

大分ケーブルテレコム、大分市と 「災害時における地域支援のための協力に関する協定」締結



【調印式の様子】

(左から)佐藤樹一郎大分市長、大分ケーブルテレコム(株)上村社長

大分ケーブルテレコム株式会社(本社:大分県大分市、代表取締役社長:上村 忠)は、2020年3月26日(木)、大分市と「災害時における地域支援のための協力に関する協定」を締結しました。

この協定は、大分市の区域内で災害が発生した場合や、発生するおそれがある場合に、被災者及び避難者に対する支援などを相互に協力していくものです。

大分市とはこれまでも、「災害時における緊急放送の要請に関する協定」を締結しております。2014年から大分市シェイクアウト訓練^{*}に参加し、生放送番組中に視聴者の皆さまと共に訓練を実施してきました。2018年からは訓練終了直後に、大分市役所と市内のJ:COM ホルトホールスタジオを中継で結び、佐藤樹一郎大分市長のご出演による緊急放送の訓練を実施しています。

この度の協定締結により万が一の発災時には、緊急放送のみならず、社員による人的支援や、社用車による支援物資の運搬等、地域の皆さまのお力添えとなれるよう努めてまいります。

大分ケーブルテレコムは、大分市と連携し、今後も地域に密着した企業として、これからも安全・安心なまちづくりに貢献していきます。

^{*}米国カリフォルニア州で生まれた一斉防災訓練

<本協定による主な協力事項>

- ①災害時における社員及び関係者による人的支援
- ②災害時における保有車両の貸出及び救護物資などの運搬
- ③その他災害に関し相互に協力が必要と認められること

大分ケーブルテレコム株式会社について www.jcom.oct-net.ne.jp/

大分ケーブルテレコム株式会社(本社:大分県大分市)は、大分県下11自治体でケーブルテレビ、インターネット、固定電話、モバイル等を提供しているケーブルテレビ事業会社です。株式会社ジュピターテレコム(J:COM)のグループ会社として、先進性のある高品質な情報・エンターテインメントの提供を通じ、地域社会の発展に寄与することを目指しています。また、「J:COM チャンネル大分」(地上デジタル11ch)、「J:COM ホルトチャンネル」(地上デジタル12ch)で地域情報番組を放送しています。